

とめ 市議会 だより

PUBLIC INFORMATION



一夢・大地 みんなが
愛する水の里一



消防出初式にて 火伏せの獅子舞 (横山)

目次	登米市ふるさと応援寄附金条例を制定 ……2
	医療再編調査特別委員会 ……6
	ここが聞きたい (一般質問)【37人登壇】 ……7
	常任委員会活動報告 ……20
	市民メッセージ (あなたの声・わたしの提言) ……21



2009

第15号

2月9日

登米市ふるさと応援寄附金条例を制定

平成20年第4回定例会は12月4日に招集され、12月19日までの会期で開催しました。

本定例会に提出された議案は、登米市ふるさと応援寄附金条例の制定、指定管理者の指定、平成20年度各種会計補正予算、人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについてなど、32議案が提出され慎重に審議した結果、原案のとおり可決しました。

一般質問は37人の議員が市政をただしました。

登米市ふるさと応援寄附金条例は、ふるさと納税などの寄附金を受け入れて、その寄附金を基金として積み立て、事前に決められた目的の政策の実現を図るため、その基金から個別事業の財源として充当していくものです。

これまでの寄附金については、寄附者の意向により寄附があった都度歳入歳出予算に計上し、事業を実施してきましたが、この条例を制定することにより、市民や登米市を応援しようとする寄附者の意向に沿ったかたちで、一定程度の金額を積み立ててから政策展開することができるようになります。

この条例では、複数の政策を事業メニューに掲げており、寄附者はその中から自分で実現したい政策を選んで寄附することができるようになります。

この条例の制定により、登米市に寄附したいと思う人たちに對して、市が責任を持って寄附を受け、これを原資としてまちづくりに取り組む、という姿勢をうちだすものであるとの説明があり、慎重に審議し原案のとおり可決しました。

寄附金を財源として行う事業

- ①ふるさとの山・沼・川等の自然環境を守りはぐくむ事業
- ②ふるさとの歴史的な街並みや建造物の保全及び活用に關する事業
- ③ふるさとの地域医療体制整備に關する事業
- ④ふるさとの社会福祉施設の整備及び設備等の充実に關する事業
- ⑤ふるさとの安心安全のため
- ⑥ふるさとの子どもたちの教育に關する事業
- ⑦ふるさとの文化財の保護・継承に關する事業
- ⑧ふるさとの地域間交流の推進に關する事業
- ⑨ふるさとのイベントの開催に關する事業
- ⑩前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事業

めの消防防災施設の整備及び設備等の充実に關する事業



明るい登米市の未来のために

豊里町二ツ屋橋から栗駒を望む

公用自動車の無車検・無保険運行が発覚



本定例会冒頭行
政報告の中で、布
施市長から公用自
動車の無車検・無
保険（自賠責）運
行について、市民
へのお詫びと再発
防止策、職員の懲
戒処分が報告され
ました。

この件について
は、去る10月21日、
無車検・無保険の公用車1
台の運行報告があり、全部
署で調査した結果、19年度
2台、20年度6台、計8台
の無車検運行が確認（その
後、18年度1台が判明）さ
れ、8台の車両で延べ2
69日、336回、95
23kmの運行、実運転職員
は68人に及んだ事実が明ら
かになったものです。

再発防止策として6項目
の措置を定め、警察や関係
機関からの指導を受けなが
ら再発防止の確立を図ると
し、関係職員に対しても、
訓告処分等を行ったことが
報告されました。

法を遵守しなければなら
ない市役所・市職員がこの
よつな事態を招いたことは、
市民の信頼を大きく損なう
ことであり、誠に遺憾なこ
とであると陳謝しました。

人権擁護委員候補者 適任と決定

人権擁護委員候補者の推薦につき、
次の4氏を適任と決定しました。
人権擁護委員の主な仕事は、住民
の基本的な人権が侵されないよう監視
し、常に自由人権思想の普及高揚に
努めることです。

人権擁護委員候補者

- 林 忠市 さん（米山町西野）
- 武山より子 さん（津山町柳津）
- 高橋巳波子 さん（迫町新田）
- 只野 信子 さん（中田町上沼）

子ども議会が開催されました

未来を担う子ども議員20人が、市政をたどりました。



平成20年11月29日（土）
本議場において、(社)とめ青
年会議所主催、登米市・登
米市教育委員会の共催で、
「みんなでつくる、わがま
ち登米市！」と将来の登米
市のために、私たちができ
ること」と題し『子ども
議会』が開催されました。
(社)とめ青年会議所から子ど
も議員として任命された登
米市内の中学生20人（各中
学校から2人）と、登米市
側からは、市長・教育長ほ
か各部の若手職員が出席し、
張り詰めた緊張の中質問が
行われました。

議長に、佐々木俊樹君
（津山中3年）、副議長に宇
田川祐治君（新田中3年）
が就任して進行を務め「地



球温暖化対策」「農業後継
者対策」「障害者への雇用
支援策」「学校統合に伴う
施設の有効活用について」
などの市政全般と「将来の
登米市はどう発展するか」
など一人ずつ登壇し、子ど
も議員の視点から鋭い質問
が出され、市長・教育長が
具体的に分かりやすく答弁
しました。

庄子議長は「みなさんが
質問されたことに対する答
弁を、これからじっくりと
検証していただき、登米市
の将来、みんなが住んでよ
かったという登米市づくり
のために、これからも勉強
を重ねていただきたい。」
と講評しました。



議案審議

第4回定例会で審議された内容のいくつかを要約してお知らせします。

登米市ふるさと応援寄附金条例の制定について

寄附金をどう管理し、どう事業化を決定するか。

寄附金は種目別に管理し、事業化については別に要綱を設け「事業実施に関する選定委員会」の中で決定していく考えである。

登米市に想いのある全国の方々に寄附されるものと思つが、市民も寄附者として参加できるのか。

市民も参加できる。

制度の周知をどう全国へ発信するか。

登米市にゆかりのある方から多いことから、各町人会などの「ふるさと会」、また、インターネットの活用、広報紙等でもお知らせしたい。

支援していただきたい具体的な事業に対して寄附をお願いするという「その町らしいメッセージ性」があってもいいと思つが。

現時点での寄附金見込みは34件、740万円である。寄附先として9つの事業区分をしているが「こういう事業を想定している」という啓発の仕方は可能である。

あると考えている。

寄附申し込みはインターネットでも可能か。

対応する。

障害者地域活動支援センター条例の制定について

これまで各作業所には「ひまわりハウス」「ばっけの家」「さくらハウス」など愛称がついていたが、新しい障害者活動支援センターについては、愛称の形で条例に盛り込む考えはないのか。



ひまわりハウスでの接客訓練

検討した中で削除したものであるが、愛称を使用することについては、条例の規定がなくてもそのまま使用していいかと考えている。

国民健康保険条例の一部を改正する条例について

今回の改正は、特定出産事故に対し、補償金に備えるため、(財)日本医療機能評価機構に基金を積み立てている医療機関で出産した場合、出産一時金に3万円を加算することになる。一定の評価をするが、対象ケ

スが限定されること、基金管理が民間団体であることなど、充実させるといふ観点で国に働きかける必要があるのではないか。

今の内容が十分とは認識していない。しっかりとした体制づくりが行えるよう提言等を行っていく。

指定管理者の指定について 石越高森公園(チャチャワールドいしこ)

株式会社いしこ1社

の応募であるが、選定評価された具体的内容は。

20年度の収支の状況は、収入増と人件費の縮減で、初めて単年度黒字が見込めること。市として老朽化した設備を整備し、責任を果

たしてこい。

指定管理者の指定について 中田町域(石森・宝江・上沼・浅水)各ふれあいセンター

他の公民館の指定管理の検討と話し合いはどの程度進んでいるのか。

各公民館単位で説明会を行ない、研修会、視察等を積極的に行っている。

具体的には、22年4月から米山地区の公民館が指定を目標としており、迫町森地区でも同時並行で進めたい。

本来の社会教育事業はどかが補充していくのか。

教育委員会各町域事務所で担保していく。指定管理はあくまでもコミュニティ事業が柱であるが、従来の公民館事業についても、ある程度お願いしたいと考えている。

市内で20年の操業歴があり、受注の拡大や新たな製品の開発研究部門の分離のため、会社が設立された内需型の産業であり、公共事業の中でも新たな受注が見込め、土地取得後、津山に本店機能を移転するとの内容である。

社員の採用の基本的な考え方について伺う。

これまで地元採用しており、21年度も地元高卒者が内定している。会社の方針として、今後も地元優先の雇用を継続していきたいとのことである。

津山中央工業団地土地譲渡について

今回の平方メートル当たりの単価設定は。

不動産鑑定については、取引事例比較法、標準地比較法といった内容の中で設定された。現在の経済情勢等の中で、数カ月先を見越した鑑定価格は困難であり、直近の部分でなければ出せないとの理由があった。

前回進出予定の企業が内部事情により撤退した土地である。今回はこの会社の将来性、信頼性をどう判断したか。

市内で20年の操業歴があり、受注の拡大や新たな製品の開発研究部門の分離のため、会社が設立された内需型の産業であり、公共事業の中でも新たな受注が見込め、土地取得後、津山に本店機能を移転するとの内容である。

社員の採用の基本的な考え方について伺う。

これまで地元採用しており、21年度も地元高卒者が内定している。会社の方針として、今後も地元優先の雇用を継続していきたいとのことである。



石森ふれあいセンター

補正予算審議

一般会計補正予算（第7号） 2億2,010万円を追加し総額429億5,547万円に

一般会計補正予算（歳出）の主なもの

事業内容	金額
福祉灯油購入助成事業等	2,123万円
児童扶養手当給付費の追加	2,380万円
水道事業負担金及び出資金の追加	7,268万円
消火栓維持管理費負担金	2,480万円
長沼フートピア公園浄化槽災害復旧工事	506万円
南方就業改善センター実施設計費等（災害復旧）	638万円
障害者自立支援施設（あやめ園）改修事業	1,039万円
石越高森公園施設（チャチャワールド）改修等	1,066万円

一般会計

① 福祉灯油対策費が昨年より350万円増の2013万円だが、増額理由は、対象世帯が増えたためである。

② 交付額は昨年同様、対象世帯が増えたためである。

③ 南方就業改善センターの改修は現規模のままか。将来的には指定管理移行も考慮した改修にすべきでは。

④ 53年当時の地区人口から20%以上減少し、利用者数も7,800人で推移している。研修室・和室・調理室等コミュニティ事業に使用される施設は現行ど

おり確保するが、共同浴室や健康相談室などは機能効果を精査したい。全体で現行規模に対し70%前後の規模で進める。

⑤ 選挙費でポスター掲示場の見直しをするとのことだが。

⑥ 現在552カ所設置しているが21年4月の市長、市議選から350カ所を予定している。302行政区1カ所づつ、大きい行政区に若干加えるようにしたい。

⑦ 登米ジュニアパスポートの利用状況は。また県内一律無料に出来ないか。

⑧ 20年4月から10月まで、仙台都市圏域から一番多く1256名、市内の小中学生で947名、全体では3274名の利用となっている。県内一律無料化については、協定書を結んだ広域圏の取り決めで行っているため、今後検討していく。

⑨ チャチャワールドのマップハコスターおよび屋外ステージの屋根改修等について同。

⑩ マップハコスターは安全性を考慮しての更新で、

1万9000人ほどが利用。経営改善計画の中でも優先的に整備が必要ということでの措置になった。

屋外ステージ分は497万円かかるが、今回は80%補助し、不足分は会社負担である。



一番人気のマップハコスター

⑪ JET推進費での渡航費等負担金の内容と外国語指導助手の教育的成果は。

⑫ 渡航費用の標準化基準に定められた金額があり全額負担となる。ALTの効果、成果は小中学校、幼稚園を訪問し、確実に上がっていると認識している。

⑬ 地方税等の減収補てん臨時交付金の使い道は。

⑭ 自動車取得税と地方道路譲与税の関係であり、市としては、起債の償還や道路改良費に使っている。

⑮ 森林施業計画において、国・県との関係や、市として森林をどう活用していく新しい事業を展開していくのか。

⑯ 現在、施業計画の策定中であり、森林整備計画も同じである。針葉樹林、広葉樹林、混交林を含め、トータルで市としての森林のありかたを、しっかりふまえた上で策定を行なっていく。

⑰ 生ごみ処理機が何台普及し、処理実績はどうか。

⑱ 今年度は補正後80基の台数、17年度から合計269基となり、毎日稼働すると仮定した場合、80・7トンの生ごみが減量されたことになる。

水道事業

⑲ 水道老朽管の更新事業費を計上しているが計画の年度は。

⑳ 本年度を含め4年間で約30キロメートルに及ぶ石綿管を更新するものである。

㉑ 石越の水道用として取水している迫川は、岩手・宮城内陸地震後、水が汚濁している。上流にカドミウムのため池があるが、水質

に心配はないか。

㉒ 地震以降、何度か濁度が上がりが取水を止めた。一定の濁りが見受けられたが、水質検査の結果、重金属・カドミウムは、今のところ基準を超える数値はでていないので大丈夫である。

病院事業

㉓ 医療事故について。大腸ガンの切除手術と人工肛門の造設を受けた患者が、脳梗塞で死亡したとあるが、損害賠償金の支払いに応じた理由は。

㉔ 遺族からの申し立てにより、これまで6回にわたって調停があった。結果、術後の執刀医の説明不足との論点が調停により示され、その判断によるものである。

㉕ インフルエンザ予防接種料金は病院ごとに違うようだが、市の場合どのような料金設定となっているのか。

㉖ 市立病院については一律5千円だが、開業医の方が安いというのが現状である。

㉗ 前年比で約2000人減7000万円の減収であり、対応を考えていく。

請願を不採択

医療再編調査特別委員会



平成19年12月、23年4月までに2病院5診療所体制とする登米市立病院再編計画が示され、議会においては進行管理期間における検討事項を調査・検討することを目的に、20年3月に医療再編調査特別委員会を設置しており、今回の米谷病院に関する請願についても切り離すことができないことから、特別委員会において審査することとし、慎重に審査した結果、賛成少数で不採択となりました。

9月定例会に次の請願が提出され、議長を除く全員で構成する医療再編調査特別委員会に付託し協議を行ってきたもので、請願の審議状況の主なものは下記のとおりです。

米谷病院の現有床体制の維持と住民が納得する医療環境の改善について

(請願の主旨)

- 1、地域住民の意向を尊重し地域格差のない公平な医療改革を求める
- 2、再編計画の赤字解消・医師不足の解消・過重労働等について、住民代表との話し合いの場を設けること
- 3、地形的な条件を踏まえ防災上を考慮し、安全・安心な医療提供の最低限のものとして米谷病院の現有床体制を維持すること
- 4、行政の都合で命の保証が左右されないよう、どの地域でも安全安心な納得のいく医療が受けられる体制を確立すること

質疑

今回の請願に至る経緯は

Q (紹介議員) 合併時点で相当な累積赤字を抱え、さらには、診療報酬の改定などにより非常に厳しい経営状況となっているが、それをもって米谷病院を無床化にすることは医療格差につながるものであり到底容認できないという住民の声である。

Q 本特別委員会でも協議されており、医師40名体制で地域医療の最低限を確保するとし、救急と夜間救急の確保維持する体制が2病院5診療所体制の維持であり、米谷病院の機能維持は、市全体の医療や医師の負担になり、大きな影響を及ぼすのではないか。

A (紹介議員) 医師確保への住民としての運動は限定されており、行政の責任である。7000名からの請願の意思を議員としても認識していただきたい。

Q 安全・安心の医療体制という点で、仮に診療所であっても足の確保を図れば佐沼病院に二極集中しても良いということはないのか。

A (紹介議員) 喫緊の課題として医師の招聘に對しどういう努力をされたか分からないが、執行部、議会が一丸となって環境を整えるべき。

Q 再編計画での赤字解消、医師不足・過重労働の解消に向けた執行部への追求は本委員会の中で行うべきもので、地域代表としての議員には説明責任がある。米谷病院の現有床体制については4病院を維持できる財政の裏付けが必要でないか。行政の都合で命が左右されるといふことにはどう考えて紹介議員となったのか。

A (紹介議員) 現在診療科目は最低限維持。市域においても、栗原、大崎、石巻に近い選択できるところもあるが、北上川東側として米谷病院が必要だということ。

Q 現有床体制を維持するとは、床数も体制もいつように考えるのか。体制については民間導入も含めていいのかどうか。

A (紹介議員) 49床体制の堅持であり、体制については4病院の中の公立としての米谷病院である。

討論

賛成討論

○再編計画での病床数の削減は地域医療を崩壊させ、診療所化は、医療難民の続出を招き、地域格差を作り出す。病床削減で真っ先に追い出されるのは高齢者である。

病気になるっても病院に入院も、施設にも入れないような再編計画は撤回以外にない。

○既成概念にとりわれないで、どう市民の健康を守るか、視点を変えて再編に取り組みべき。自らの病院機能の中から「どういつ方向で行く」との視点を出していくべき時にきていると判断する。

反対討論

○請願の主旨、1・2・4の3点については、誠にそのとおりであり、賛成したいものである。

しかし、請願の主旨、3について、市は5病院再編に進んでおり、早期に安心安全、それも最低限の死守すべき再編を進め、もしかして間に合わないかもしれないという現状に鑑み、ここで立ち止まることはできないという思いから、この請願の採択に反対する。

市政

ここが聞きたい

一般質問

第4回定例会の一般質問は、12月4日から6日間、37人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行なわれました。
(紙面の都合により内容を要約してお知らせします。)

問 裁判員制度について

答 裁判員は原則として辞退できない



佐久間孝夫 議員

拒めば料科10万円が科せられる。

そこで次の諸点について伺う。

問 裁判員制度が、21年5月から導入される。3人の裁判官と、市民から選ばれた6人の裁判員による9人の合議による制度である。裁判員になった者は、裁判所に呼び出され、これを

市に割り当てられた158人の裁判員候補を選ぶのは「くじ」で選ぶと思うが、年齢の上限はないのか。選ばれた者は裁判所に呼び出され裁判官、検察官、弁護士による面接を経て裁判員に決まるが、呼び出される前に辞退する方法はないの

か。市の職員が選ばれた場合の休暇の取り扱いはどうなっているのか。裁判が長期化した場合、その裁判が終決するまで裁判員でいなければならぬのか。

裁判員として出席する場合は特別休暇とする。裁判が長期化する場合は、裁判員の処遇は裁判所が判断する。



あなたが参加する裁判員制度

問 議員報酬を据え置き!

答 審議会の意見等を踏まえ検討する



阿部正一 議員

問 日本経済が大変な状況にあるが、地方は想像以上に厳しい。これまで財政の厳しい中で政務調査費、日当の廃止をすべきとただし

てきた。また、将来本市の人口の推移を見る時、議員定数は25名に削減する必要があると考える。今回、改選期を迎えるわけだが、改選すると議員報酬が年平均(1人)425万円から676万円に見直される。今年間収入が200万円以下の労働者は全国で1000万人、県では10万人いると

聞く。この様な労働者をワーキングプア(働く貧困層)と言っている。本市の現状はもっと厳しい。この様な中で報酬の見直しは避けるべきと思うが、市長の考えを伺う。

答 特別職給料等審議会の意見等を踏まえ検討していく。

市長の決意は

問 6月定例会において、改選期に当たっての決意を

整備を。新田、駒林地域の道路整備を。整備に努めていく。

道路整備

答 広域4事業、アスベスト、耐震補強事業等の整備など見通しがついたが、医療福祉、地域医療体制の整備が残されている。この課題解決に向け、再出馬する。

積極的な企業誘致対策を

答 今まで以上に取り組みを進める



相澤吉悦 議員

る態勢が、災害時の受け皿としてよいのか。

答 緊急時等に利用可能な病床を、佐沼病院南館4階に整備し活用する計画である。

問 18年第4回定例議会において、「若者に魅力のある企業誘致を」と題して一般質問をした。答弁では、コールセンター設置に意欲的に交渉しており、今後も進めていくと答弁であった。現状はどうなっているのか。

問 登米、米谷、よねやま病院を診療所にし、さらに佐沼病院も縮小することに理解できないが。

答 これまで4社を訪問し誘致活動を実施してきた。可能性が見込まれる企業2社に対して、引き続き誘致活動を行なっていく。

問 今病気を早く治して自宅に帰すという循環のサイクルがうまくいけば、多分それで十分だろうと思う。

問 財政を立て直すための縮小に過ぎないのでは。

答 医師、看護師が訪問し医療ケアを進めていくことで、健康の支えをしていく。

問 工業団地として、長沼ダム建設事業用土取場約32haを取得することが決定した。企業誘致に向けてどのような取り組みを行い、その成果はどう得られているのか。

問 財政を立て直すための縮小に過ぎないのでは。

答 3社を対象に話を進めている。23年度以降の分譲開始に向け企業誘致活動に努めていく。

問 病院の再編計画にお



㈱ヨシケイ進出予定地 (米山町中津山)

市営住宅の借り上げ方式について

答 双方にメリットがあり検討する



佐藤 勝 議員

②耐震性が心配な戸数は。③そのうち、補強修理をして住み続けられる戸数は。その修理費は概算でいくらか。④家賃5000円未満の戸数は。⑤入居者の満足度はどうか。

答 ①310戸が耐用年数を超えている。②252戸が耐震性に心配がある。③要改修住宅は167戸で約1億7000万円を要す。④233世帯が5000円

問 本市にある894戸の市営住宅の多くは、老朽化が著しく補強修理や建て替えの必要があるが、改めてその現状を伺う。①894戸のうち、耐用年数を超え老朽化が著しい住宅は。

②310戸が耐用年数を超えている。③そのうち、補強修理をして住み続けられる戸数は。その修理費は概算でいくらか。④家賃5000円未満の戸数は。⑤入居者の満足度はどうか。

問 市長就任3年半の成果は

答 ①310戸が耐用年数を超えている。②252戸が耐震性に心配がある。③要改修住宅は167戸で約1億7000万円を要す。④233世帯が5000円

答 各種施策を推進してきた

問 市長就任3年半の成果は



植田正俊 議員

問 市長就任3年半になるが、合併しても何も良くなかない、むしろ以前より悪くなっているとの声が多い。市長は「じいじ市民の声に

何と答えるか。

答 新生登米市の舵取り役を担って以来、3年8カ月。私は市民の目線に立ち、「安全・安心」、「産業・定住」、「環境・健康」をキーワードに各種施策を推進してきた。また、合併の契機となった、広域4事業のすべてを整備されることになり、市のまちづくりはある

程度順調に進んでいるものと認識している。

未満である。⑤85%が入居継続を希望し、15%が転居希望である。転居希望は住宅の老朽化が一番の理由だ。問 目下、市で検討中の雇用促進住宅の譲渡が実現しても、絶対数の上で老朽化・耐震不足住宅の対策としては不十分と考える。

答 借り上げ方式は仮設住宅が不要で建設コストの削減や、貸し手側にも空き家解消のメリットがあり、制度活用を調査したい。

そこで、市営住宅の中期的措置として、民間の借家・アパートの借り上げ方式を検討してはどうか。国からの補助制度もあり、財政難の折から建て替えとの経済比較や住民の意向を考慮のうえ、真摯に検討すべきと思うがどうか。



新築中の民間アパート

工場誘致の本質は！

問 長沼ダム土取場跡地について、利用は工場誘致と

なっているが、パプリカを生産する農地ではないのか。工場誘致としての本質が見えない。また、買収価格も実情からすると高すぎるし、買い上げて貸すとはもってのほか。今後の工場誘致の

考え方を問う。答 土取り場跡地の取得については、第3回定例会において特別会計の承認をいただき、造成事業概要についても報告している。また、買収価格が高いとの指摘だが、事業終了後は宅地同様の平地となること、及び1団地として20haの土地を取得できることなどを考え合わせると、適正な価格と

問 時間外窓口一本化の再質問

答 議会答弁は責任と責務がある



伊藤 栄 議員

問 病院再編で4月から診療所となった登米町の住民は、時間外急病でこの病院に連絡したらいいのかわからない。6月議会で時間外窓口一本化を提言した。病院事業管理者は早急に対応すると答弁しているが、その後の経緯は。

答 議会での発言は責任があり、実行するのが責務と認識しているが、解決すべき課題を整理しながら、実現に向け努力している。

問 診療所化となる地域を重点に説明会開催を。

答 地域医療を確保するための取り組みを理解していただくため、今後も引き続き開催していく。

問 仙台・宮城DCは内陸地震の風評や景気低迷不況で観光客の増加が伸びないようだ。観光物産センター

等のバリアフリー化とトイレの設置・観光バス添乗員の休憩所の増設等、施設の整備を図るべきである。

問 みやぎ県北高速幹線道路2期工区着工の見通しと三陸道登米インター開通の見通しは。

答 2期工区は24年から着手予定。現在整備手法やルート調査がなされている。また、登米インターは今年度内供用開始は間違いなく行われると確信している。

問 市が進める協働のまちづくりとは

答 市民が創る地域まちづくりへ支援



金野静男 議員

問 市内各地域では、集落を中心に互助、共働の精神で地域の安全・安心・環境の保全や地域の行事等に取り組み、その心は昔から今に受け継がれている。市が進める協働のまちづくりはこれらの体制を再編しようとするのか伺う。また、市

の行事や事業等に参加協力する市民と市職員は、同等の立場でするべきでは。

答 時代の変化、生活様式の変化等で、生活の基盤である集落や地域コミュニティにも変化が見られ、今までの仕組みでは対応が難しくなってきた。これまでの検証し、集落や地域コミュニティのあるべき姿を地域が主体として取り組んでいくことである。計画は地域差もあるが、小学校区を単位とした地域コミュニティ



広報くりはらの有料広告

問 外出支援サービス回数増を!!

答 通院について月2回を4回に



二階堂一男 議員

問 障害者の社会参加や、通院等の移動手段としての外出支援サービスが、月2

回に制限されている。在宅介護支援の上からも回数を増やすべきではないか。

答 合併時の要綱で実施してきたが、利用者の特定化傾向や、自立支援法との関係で20年度から月2回としては車イスやストレッチ

ヤーを乗せることができる車が5台あり、通院については月4回とするよう社協と協議し実施していく。

問 県道中田栗駒線における歩道設置計画が、石越町遠沢地内で中断状況にあり、坂路の上、カーブの途中で途切れており、交通安全上問題が生じている。早急な改善が必要となっているが、市としてどう対処するか。

答 県に確認したところ、事業の重要性について認識

しているが、現在の県の財政事情から無理とのこと。市として重要性を深く認識し、23年度の土木行政推進計画に確実に位置づけられるよう働きかけていくと共に、危険な状況回避に向け県と協議し、維持補修、改良工事等に対応していく。

その他の質問

○理科離れ、数学ぎらいへの対応策について
○文化財の管理について

組織を予定している。また、イベント等を担当する職員は、振替休日に対応している。市職員も、地域の一人として参加・参画するよう取り組んでいく。

問 「広報とめ」に有料広告欄を設けてはどうか。

答 市の財源確保と、企業等の宣伝に役立つ有料広告掲載を行っていく。

問 多目的運動場に夜間照明を設備し、地域の人々の健康増進やスポーツ振興を。

答 夜間照明の整備は、施設の利用状況と需要を十分把握し取り組んでいく。

問 登米市の特産品売込みを

答 こだわりと安全安心をPR



及川長太郎 議員

安心安全をPRしていくことが重要と考えている。

問 消費者ニーズに合わせた取り組みは。

答 販売品目ごとの売れ行き状況分析。需要と供給、売れ筋等の把握に努めるとともに、生産体制の検討や新たな商品開発をおこなひ、消費動向に対応する取り組みを推進したい。

問 海外等への販路拡大は。

答 農水省が主体となり、

今年度、生産法人や生産者が参加の下、香港で新規需要ごとに商談成立。また、全農宮城が仙台牛3頭の肉、良質部分30kgを香港の展示会に出品した。しかし、多くの課題があり、解決しながら取り組んでいきたい。

問 都市との交流グリーンツーリズムの取り組みは。

答 市内農家で登米市グリーンツーリズム協議会を組織しており、都市部の中学生の農業体験学習の受け入れを行なっている。年に3校程度受け入れ、体験料として478万5000円が収入となっている。この



新鮮な地場産品が並ぶ直売所

問 公用車管理体制は適正か

答 再発防止に万全を尽くす



小川勝男 議員

問 公用自動車の無車検・無保険運行等について報告があったが、公用車管理体制にかかる規則等と、現場における認識の相違、予算管理のあり方、処分のあり方が適切であったか。

また、自動車損害賠償責任保険法の第5条の契約が締結されなければ、運行の用には供してはならないとある。

また、道路交通法に定める安全運転管理者を設けることとしているが、管理する範囲と安全運転管理者が管理する車両の配置、範囲が違っていたり、安全運転管理者の勤務場所が配置先とはなれたこともあり管理意識の甘さがあった。使用管理規則の全面的見直しと、車両の配置先における予算管理が行えるよう再発防止に万全を尽くす。

職員分限懲戒審査委員会において審議し、管理監督者に処分を行ったものである。

問 合併協定と主要事業の検証を

答 実施計画ローリングの中で検討



及川清孝 議員

内、未実施事業が多数ある。どう実現を図るのか。

答 18年3月、総合計画を策定したが、広域4事業を含む27事業中、13事業が未実施。予期せぬアスベスト、耐震補強対策等に多額の費用を要したためである。

問 産業振興センター事業、登米インター周辺と土地区画事業など地域政策事業は

前期5年となっているが、後期でも実施可能か。

答 今後、財政状況や社会情勢を踏まえ検討していく。

新型インフルエンザ対策

問 鳥インフルエンザから変異した新型インフルエンザ発生の危機が高まっている。発生すると国民の50%が感染し、64万人が死亡するだろうといわれている。国、県は発生した場合の対

応と訓練を行なっているが、市の対応はどうか。

答 保健所、家畜保健衛生所と打ち合わせを行ない、情報の収集と提供、相談窓口を設置し防衛に努める。また、市民へは、正しい知識の普及啓発や情報提供等、日常の予防に努める。さらに佐沼病院では、感染拡大を防ぐための処置を重点的に講ずる。

登米市公用自動車使用管理規則の中には、安全管理者及び整備管理者の届け等があるが、いつ、どこに届けたのか伺う。

答 無車検・無保険車の運行については、改めて市民の皆様、議員各位に對し心から深くお詫びする。公用車使用管理規則では、公用車の所屬する課の長が管理しなければならぬとあるが、認識の相違があっ



○この公用車の車検満了日は、平成22年8月6日です
○安全運転、経済運転を徹底しましょう

問 どのような登米市総合計画の今後は

答 総合的な取り組みを継続して推進



三田 静夫 議員

問 市立病院の再編計画が二転三転している。将来的にどうなるのか。

答 基本的に再編計画の目標である2病院5診療所体制については変更はないが、地域医療の中核的存在として医療体制の充実を図っていく。具体的には、診療所や訪問看護ステーションの拡充と後方支援を担う佐沼病院の機能強化、そして介護保険施設等の充実と、全年齢を対象とした健診や疾病予防を含む保健活動を実施するものである。

問 農業関係において、生産資材や飼料の高騰により、特に畜産においては経営の存続すら危ぶまれる状況だ。早急に手厚い支援が必要ではないか。

答 現行の登米市畜産総合振興対策事業の見直し等を含め、家畜飼養頭数の維持

や規模拡大に重点を置き、生産者部会・JA等と協議

を行いながら、畜産経営の存続につながる支援策に取り組んでいく。

問 協働のまちづくり事業が思うように推進されていないようだ。市民に対して一方行政指導だけが表に出ていないか。

答 これまで20件の事業に取り組みをいただいている。市民の地域づくりへの参加意識の高まりや、地域内外

の団体等の連携や交流が図られるなど、一定の成果が見られている。



畜産振興の底上げを

問 自転車通学の安全対策は

答 走行環境整備の改善に努める



太田 博 議員

問 市内には多くの自転車通学者がいるが、車道上における自転車通行の危険性及び歩道通行による歩行者との事故の危険性が考えられる。自転車通学の道路状況をどのように把握をし、住民の安全性に努めている

のか。

答 道交法の改正により、歩道に自転車の通行量が増えることが予想される。歩道通行者の安全確保を図るには、歩道をさらに歩行者専用部分と自転車専用部分に、ガードパイプの設置などで明確に区分する、といった工法の検討がなされているが、これからの事業計画の中で検討していきたい。



問 道路構造上の段差や街路灯、防犯灯などの自転車走行環境の整備にあたっての今後の整備状況は。

答 防犯灯については、犯罪防止と夜間における歩行者や自転車通行の安全の確保から、今後とも地域要望などを踏まえ、より効果的な施設整備に努めていく。

側溝のふたの設置は

問 側溝のふた設置の手順は。また、1枚の価格は。

答 建設部が総合支所へ通報・要望をしていただき、現地調査の上、必要の有無を判断する。ふた1枚の価格は標準で1705円である。

問 農業委員会の役割について

答 農地行政や政策振興に重要な役割



稲邊 裕人 議員

問 農業委員会の役割は。法律上3つに区分されている。①農地の権利移動についての許認可や農地転用を

中心とした法令業務。②農地の確保や有効利用と担い手の確保育成を中心に地域農業の振興を図る業務。③委員が地域の中で農業者の声を積み上げ農業の発展に結びつける建議や諮問に対する答申の業務などである。

問 農業委員は農業政策や振興にどのように参画しているか。

答 アイ・ラブ・ファーム

問 認定農業者連絡協議会と意見交換を行い、活動に生かしている。農業者年金制度への加入推進と、耕作放棄地や遊休農地違反転用防止のため、農地パトロールを実施し、文書により指導している。また、後継者問題等の相談に積極的に応じている。

問 アイ・ラブ・ファーム登米やイオンの進出について、どのような相談があったか。

答 アイ・ラブ・ファーム

問 病院再編改革にどう取り組むか

答 規模を適正にし財政支援で健全化



田口政信 議員

病院改革について

問 病院再編計画は医療収支の好転につながるのか。
答 事業規模を適正化（2病院5診療所）することで人件費等の経費削減を図り、病床利用率の向上による医療収益の増収に努める。

る。

問 町域懇談会で説明した「地域包括医療・ケア体制」実現のための要件は何か。

答 体制実現のためには、①病院改革②人材育成③連携強化④信頼関係の構築等の要件を整備していく。

問 病院会計の健全化は、財政調整基金（貯金）を取り崩しても目指すのか。

答 最重要課題として取り組み、23年まで3年間で45億円繰り出しをして健全化を目指す。

子育て支援の充実

問 待機児童の解消策は保育所の開設により、現時点で20人まで減少している。

問 保育料の徴収階層は国と同じ7階層で区分しているが細分化、見直しは。

答 負担の公平性を基本に財政的な影響を踏まえ方向性を見いだしたい。

イベントの整理統合

問 町域から引き継いだ祭りやスポーツ大会の整理・統合の考え方は。

答 市民の意見を聞き、検討を加え見直しをする。

問 よねやま病院を民営化に

答 民間譲渡も選択肢として検討



浅田 修 議員

問 現在の登米市立病院の事業経営は20年度決算見込みで累積欠損が102億円となるなど、現行の医療提供体制を維持することが困難な状況となっており、再編を余儀なくしている状況であることは理解する。

しかし、よねやま病院の診療所化は、これまでと同様の安全安心の医療が提供されなくなる。そこで、地域医療確保のため、民間への施設等の譲渡や公設民営など民間医療主体への方向転換を選択肢として提示すべきである。

答 地域の方々のコンセンサスを得ながら、民営化しても地域に必要な医療が確保されるという条件が整えば、民間譲渡についても選択肢として検討を進める。

米山東小の整備を

問 米山東小の施設及び環境の整備はどうなるのか。

答 特別支援対策整備と関連し、階段手すり・床・洋式トイレへの改修・プールの改修などの整備を計画。また、地域の方々や学校の要望・意見などにも十分配慮しながら、年次計画で整備していく。

その他の質問

○布施市政4年間の総括と来年度の予算編成方針
○結婚推進事業の現状と対策



問 公有財産の有効活用検討したか

答 総合的に勘案し判断した



佐々木一 議員

問 長沼土取場のように、新たな土地を求め前に現在数多くある、遊休市有地

の有効活用について十分検討したのか。

答 総合的に勘案し、取得に至った。

問 C・D工区についても県の方で整備するよう、早急に要望すべきではないか。

答 県と地権者会の申し合わせを整理し詰めていく。

消防団員見直しは

問 登米市になり、規則が厳格になり、財政的に分団維持が大変厳しいと言っ声が多くある。新たな予算措

問 公有財産を一目で把握できるマップを作成しては。答 全体が一枚で見えるような図面等整備を急ぎたい。

問 既存企業の要望には迅速に対応すべきではないか。答 迅速な対応ができる体制強化を図っていく。

滞納整理機構について

問 今後のスケジュールと設立の効果は。答 設置期間は3年で2名の職員を派遣し、差し押さ

えや搜索、公売方法等の技術が習得でき、収納率向上が期待できる。



問 不況で企業はあえいでいるが

答 早急に支援の体制をとる



沼倉利光 議員

下の懲役と罰金がある。市の認識は甘く処分も軽いと思う。去年の4月に規則を改正し総務部の総括管理とした。財産係の責任ではないか。

問 総合計画の住民満足度は上昇したのか伺う。
答 全体的には下がっている。今後向上に努力する。

問 活力あるまちづくりについて伺う。市内の数企業に聞きとりをしたところ、A社（弱電）は40〜50%、B社（縫製）は40%受注減で「最悪で去年では考えられなかった」とのこと。市の対応が遅い。早急な失業者対策や雇用対策を伺う。

答 実情を十分に伺えながら、市で支援できる部分と国・県が行うべきものを整理して支援体制を行う。

問 中田町域の区長懇談会で、市の無車検運行について「市民には交通安全宣言大会を華々しく行っって市は何か」とのこと。法による無車検は6ヶ月以下、30万円以下、無保険車（自賠責）は1年以下、50万円以下

安があるが。

答 今後も市民説明会や懇談会を開催し、地域包括医療体制への市民の理解に努める。



問 布施市政の4年間を問う

答 市民と協力し進めていきたい



遠藤 音 議員

間形成に向けた教育環境の整備。を発信し、その上で具体策を示したが、4年間の市政の中でどう実施してきたかを問う。

問 市長は4年前に市民に向け、新しい登米市の重点施策、目標として、①農林業の販売戦略を確立し産業の振興を図る。②救急救命センターの設置。③市民にわかりやすい行政と、市民が情報を共有化する質の高い行政の実現。④豊かな人

答 恵まれた自然環境を活用し、北上川舟下り体験、森林セラピー基地の設置、グリーンツーリズム事業を推進し、滞在型観光への取り組みを図る。物産については、ホームページを活用しPRに努め、登米ブランド認証制度におけるブランド化推進、ネット販売構築

問 21年度予算編成はどうなるか

答 真に必要な事業に予算配分



小野寺金太郎 議員

編成にも大きく影響するものと思われる。そこで、次のことについて伺う。

問 今、政治・経済にわたる内外ともに厳しい社会情勢の下にあり、本市の予算

- ① 予算編成枠配分4%削減で、市民サービスの低下にならないか。
- ② 市税の減収見込み額は、③病院への繰り出し可能額はいくらか。
- ④ 職員のラスパイレズ指数

は定着できたか。⑤企業誘致推進策は。
答 ①一般行政経費のみ対象。扶助費等を含めた経費は枠対象の経費から外している。直接市民サービスの低下はない。②法人税の減、個人市民税は横ばい、固定資産税は2億円の減を予定している。③公立病院改革プランで単年度収支の黒字化を見込んでおり、3年計画で45億円の繰り出しが必要なる状況にある。④

19年度は県内35市町村中17番目（仙台市を除く）の水準にあり計画通り調整中。⑤情報の提供と収集に努め、誘致に向けた取り組みを強力に進めたい。

公有財産の活用方策は



有効活用が求められる公有財産

旧町が持ち寄った資産が活用されていない。特に学校統合による校舎の再利用はいつ、何に活用するか。教育委員会を相談窓口

支援等を行っている。医療については高齢化社会に対応した介護老人保健施設等の整備を考えている。市政運営の重点事項に協働のまちづくりの実現をかげ、多くの市民の意見を求めながら進んでおり、行政組織の効率化を計るため、行政改革実施計画を策定し推進している。また、子育てしやすい環境の整備として、子育て支援センターを全町域に設置し、多様な支援体制の充実、促進を図り、突発的な保育需要に対応するファミリーサポート事業を実施してきた。

問 青少年教育の原点と取り組みは

答 体験活動の充実を図る



田口久義 議員

問 市内の小中学生野外学習活動（キャンプ）の現状と今後の取り組みは。

答 南方町、登米町、石越町で実施中。学習指導要領改定の中に体験活動充実とあり、さらに積極的に取り組む。

問 ジュニアリーダー育成の現状は。また、南方町においては、大嶽山興福寺おおたけやまこうふくじにキャンプを張り、地域文化財の歴史を伝え、ご住職の講話をいただくなど、故郷を想う心を育んできた。これら事業についてはどう思つか。

答 ジュニアリーダー活動は南方町、中田町、迫町、登米町で活動している。故郷を想う心を育み、社会教育に結びつけていきたい。

市政、一期四年の総括は

問 1000億円を越える市の債務解消策と医療サービス格差への対処は。

答 地方債残高は今年度がピークで、21年度以降は減少の見通しである。医療政策の展望は大変厳しい。他の医療機関や保健、介護、福祉部門と連携し、地域医療の確保を図る。

問 財政破綻はないか。

答 破綻はしない。大丈夫である。

問 再出馬表明に向け、先進地に学び、具体的マニフェ



活発なジュニアリーダー活動（南方町）

ストを提示し、その進捗評価も含め市民に公表しては。各部長もできないか。
答 そのように実行する。

問 インフルエンザ予防接種を無料に

答 任意接種であり、助成は困難



岩淵正宏 議員

問 インフルエンザ予防対策として、ワクチン接種があるが、接種率及び未接種要因を把握しているか。

答 20年度で、小中学生は28%、65歳以上の方々は64%の接種状況である。未接種要因は、小中学生にあっては保護者が同伴しなければならず、時間がとりにくいためかと思つた。

問 福島県磐梯町では、16歳未満原則無料としている。市でも無料にし、さらに医師が出張して、学校保健室での接種はできないか。

答 任意接種であり、統一的な実施や補助は困難である。

問 17～21年度の事業総額は116億9900万円となる。事業の厳選、新規事業の部局内調整をし、6月に変更し、事業実施に取り組む。

答 17～21年度の事業総額は116億9900万円となる。事業の厳選、新規事業の部局内調整をし、6月に変更し、事業実施に取り組む。

進まない県管理河川整備

問 セイタカアワダチ草と雑木が繁茂し、河床も土砂が堆積し流れを悪くしている。景観保持と危険回避の面からも早急に整備要望を。

答 県でも維持管理の十分な予算が無い状況。東部土木事務所・登米地域事務所と連携調整をとり、水辺環境保持の要望に努めていく。

問 障害者自立支援について

答 障害者福祉の向上に努めていく



西條多美子 議員

問 18年4月「障害者自立支援法」の施行により、サービス利用料の自己負担額の増加、事業所への報酬の引

き下げ等、関係者にとって大変厳しい状況になり、不安と閉塞感が広がっている。自立支援法施行後の応益負担制度導入による市の対応について伺う。

答 市では18年度から独自で法定福祉サービス、地域生活支援事業の利用者負担を段階的に軽減し、20年度は20%にしている。また、19年度から通所施設の送迎費用に300万円まで補助し、事業者の経営基盤強化に努めている。

問 障害者への就職支援、通所作業所の実態と利用者ニーズの把握はどうか。

答 計画に従って3名が一般企業に就労。更に職親制度で3名が受入れられ実習している。既に2名はトラ

イル雇用により就労。昨年10月登米市障害者自立支援協議会を発足。「しごと

問 「3年後見直し」に当たって国への働きかけは。

答 県とも連携しながら「第2期登米市障害者福祉計画」に反映していきたい。

また国に対し、市長会を通じて財源措置の実現を要望する等、制度の充実に努める。

21年度時限の過疎計画

問 後期過疎計画達成に向けての取り組みは。また、有利な起債であるので、前倒して21年度へ重点配分し



荒れる県管理河川

問 消防広域化に今後の対応は

答 独自に災害に強い地域づくりを推進



千葉和典 議員

問 県は消防広域化を目指し「3本部体制」を実施する方針を固めたようだが、メリット・デメリットの比較検討はなされたのか。県との協議の経過と、市としての今後の対応を伺う。

答 防災センター、高機能消防指令センターの整備を終えており、メリットはない。広域化により消防団との関係が希薄化、また、管轄区域が広くなり、地域に密着した消防行政ができなくなる。地域事情にあった消防防災を推進する考えを県当局に示している。今後も、市として独自に災害に強い地域づくりの推進に力を入れていく。

県地方税滞納整理機構

問 県と25市町村で構成される滞納整理機構だが、市の滞納は本当に解消できる



地域に密着した消防行政を

のか。仙南広域行政組合の取り組み状況はどうなっているか伺う。また、税以外の徴収対策は。

答 滞納処分を専門に行う組織であり、差し押さえや公売を行うこととしており、滞納額の縮減に効果がある。仙南広域での実績は、引き受け滞納額3億2100万円の31・8%を徴収している。アナウンス効果にも期待している。また、税以外に独自の滞納整理プロジェクトチームでの解消に努める。

問 医師の招聘策は

答 奨学金制度は有効な対策と判断



熊谷憲雄 議員

問 奨学金制度の今後の見込みと取り組みは。

答 19年度に医大生2名、20年度は医大生2名と医大大学院生1名に奨学金の貸付を行っている。大学1年から3年までが月20万円、4年から6年までと大学院

問 「絵に描いた餅」の計画では

答 在宅療養支援体制は強化する



佐藤恵喜 議員

問 市立病院再編市民懇談会について、河北新報は「寝耳に水の方針。説明に不安と不満。対話ふやし相

生は上限月30万円で、1カ月20万円で割った分の年限を勤務していただく形である。最短で23年度に1名、24年度に1名、27年度に1名、28年度には2名が市立病院に勤務可能となり、長期的には、有効な対策と判断している。

問 東北大学病院からの派遣の見込みと交渉経緯は。

答 16年度の新医師臨床研修制度ができてからは、研修医の偏在により、大学病

互理解を」と報じた。登米、米谷、よねやまの病院は診療所にし、受入れる病床を大幅に減らし、しかも、医師1名で24時間往診体制にするというが「絵に描いた餅」の計画では。

答 在宅療養支援診療所の体制は強化し、在宅の患者さんを放り投げるようなこ

院できえ医師不足を来し、自治体病院から医師引き上げが行われた。各市立病院では、それぞれの大学とのつながりをよりどころにしながら、医師の派遣を受けてきたが、特に東北大学とのつながりが強い佐沼病院にあっても、大学医局への派遣要請をしているが、招聘は困難になっている。

問 他の医療機関、大学病院からの招聘取り組みは。

答 県のドクターバンク事業を通じて、自治医科大学卒の医師の配置要請を行っている。他の医療機関との

とはないとご理解願いたい。

問 市の高齢化率は27・6%、一人暮らし高齢者は2211人で、ますます高齢社会は拡大する。患者さんが増えていく中で病気になる人も入院できない、施設にも入れない、医療難民、介護難民が多くなると心配するが。

答 指摘は十分わかる。我々としてできる範囲のことをしっかり取り組む。社会保障制度のあり方をしっかり

連携では、近隣の病院から非常勤での医師の派遣を受けている。



構築していかなければならない。

問 今年の厚生労働白書は、社会保障は経済の足を引っ張るところか、むしろ地域経済や地域の雇用に貢献しているという主張だ。今、市が医療福祉のまちとして頑張ることが、まちづくりの基本になる。

答 社会保障は本来目的だけでなく、地域経済への波及効果があると認識している。

問 糖尿病対策について

答 有病者や予備軍の減少に努める



八木しみ子 議員

問 今年度からメタボリックシンドロームに着目した特定検診、保健指導が医療保険者の義務として実施された。市民の健康づくりに新たな指針が必要だ。特に糖尿病は増加傾向にあり、予防から治療までの一貫した糖尿病対策に、どう体制を構築し取り組むのか。

答 市内に17施設あり、軟式野球の利用には問題ない。硬式球場の場合は、施設の安全面を確保するための整備、プロ野球の公式試合では、更に観客席等の整備が必要である。今後関係機関と検証を加え、施設整備に係る考えを確立したい。還

問 市内に17施設あり、軟式野球の利用には問題ない。硬式球場の場合は、施設の安全面を確保するための整備、プロ野球の公式試合では、更に観客席等の整備が必要である。今後関係機関と検証を加え、施設整備に係る考えを確立したい。還



みんなで健康に（生き生き健康フェスティバル）

な設置が望めないなら、既存の球場に付加価値をつけ展開する方向で考えてみてはどうか。また、還暦野球チームへの支援について伺う。

問 無車検・無保険運行事件の処理は

答 全力で再発防止に努める



千葉清昭 議員

問 多くの市民に衝撃を与えた無車検・無保険運行事件について伺う。①調査の方法は。また、17・18年度についてはどうか。②処分を含め市長は軽く考えてはいないか。③再発防止の具

答 ①10月に発覚後全車両

体策は。

問 最も処分の重い担当課長、次長級でも訓告、総務部長は文書注意とは理解に苦しむ。車検・保険切れに

ついて調査を実施した。18年度にも1台の車検切れ運行が判明、計9台となった。②管理上のシステム不備が最大の原因と判断し、処分を行った。③ハンドル付近へのステッカー貼付、車検前々月の総務課からの通知の徹底、配置部署ごとの予算措置の実施、管理規則の改正等を行う。

気付かず運転した職員は、むしろ被害者ではないか。また、市長、副市長の責任も大きいと考えるがどうか。
答 責任は重々承知している。警察の判断も受け止めながら再発防止に努めたい。

消防広域化への対応は

問 6月定例会でも質問したが、このほど県から示された案にどう対応するのか。

答 県の3本部化案でこの県北部は、5消防本部、13市町にわたり面積、人口とも県南の約2倍となる。管理上からも危惧される。市としては地域事情に合った消防行政を今後も進めたい。

問 孤独な子どもをなくしてほしい

答 子どもを観察し皆無を目指す



佐藤尚哉 議員

問 大量の失業者の対策を求める。子どもたちの貧困は親の離婚、病气、失業で

深刻である。市の子どもたちは、地域で、学校で、家庭の中で大切にされ育てほしいと願う。①孤独と感じている子どもたちをなくしてほしい。②子どもを産み育てられる環境の整備を求める。③子どもの貧困を早期発見して、総合的な相

談窓口をつくり、地域も学校も含めて子どもたちの育つ環境が求められているが。④就学援助制度の周知と活用促進はされているか。⑤安全・安心の通学路の整備のため、防犯灯の設置、側溝にふた等の声が、多くの市民から寄せられているが。

答 ①教職員が一人ひとりの子どもを観察し、家庭、地域へも呼びかけ、皆無を目指したい。②保健師、家庭児童相談員を配置し、関

係機関と定期的な情報交換を行い、連携強化を図る。③パートや非正規社員が若年層に拡大している。学校や民生委員の協力で、就学援助制度や生活保護の相談をしている。④就学困難な児童・生徒の保護者に対し学用品や学校給食費、就学旅行等に援助し、円滑な学校生活を支えている。⑤通学路の安全・安心の確保は重要な問題と認識している。速やかに調査、対応させて



雪の中で元気に遊ぶ子どもたち

問 乏しい自主財源、市は税込増策を

答 毎年度検証し、目標達成を目指す



氏家英人 議員

要に対応している。運転資金が約8割、設備資金は1割、併用が1割となっている。

問 11月、金融庁が金融検査マニュアルを改訂したが。

答 企業訪問の際、あるいは関係団体を通して情報提供を図り、活用を促したい。

問 人が住んでこそ地域活性化が成り立ち、税込増につながる。21年度予算編成の「核」を聞く。

答 新しい発想、そして勇気を持って取り組む。そう

問 市は、限られた一般会計から病院会計へ多額の資金を繰り出すことで病院再編を進めると決めた。市立病院が必要なことはいうまでもないが、繰出金が担保される「税込増」を考えているのか。また、産業経済活性化のための「将来ビジョン」と来年度施策を聞く。

答 20年3月に登米市産業振興計画を策定し、具体的な目標とその実現に向けた個別の事業を掲げた。21年度以降も関係団体との連携の中で推進し、登米市経済の成長と市民所得の向上、さらには税込増を図っていく考えだ。

問 中小企業振興資金の枠を2倍に増やした内容は。

答 現在、26億8000万円の財源を確保し、年末年始または、決算期の資金需

問 大規模合併の総括について

答 地域の一体感醸成に苦慮・苦心



小白幸記 議員

いう前向きな市民に対する支援策を講じなければ、地域の将来はないと感じている。

問 布施市政総括の中で、やり残したことなどはないか。また、大規模な合併をしたという経過を踏まえ、この合併がどうだったのかという総括をし、市政に望むべきではなかったか。

答 それぞれの取り組みが完結したとの認識はしてい

ない。課題を整理しながら前に進んでいきたい。また地域の一体感をどのような形で醸成するのか苦慮・苦心を重ねてきたが、協働のまちづくりの取り組みにも少しずつ理解が広まってきていると感じている。

問 今政府が1兆円の交付税の特例加算を言っているが、合併市の将来にどういう影響を及ぼすのか、その見通しを伺う。

答 国に対し相当量の事業を要望しているので、今の

問 小説家の大佛次郎氏は「赤穂浪士」の中で「良き政治家は流れの性質を見て、



遠藤卓郎 議員

答 必要な経費として交付している

問 政務調査費の廃止の考えは

流れる時は流れ、留まる時は留まらねばならぬ。」と書いている。現在市では、19年度決算額で不納欠損額が、市税3900万円、国税で5100万円であり、この数字が示すように、市民の生活は最悪の状態にある。また、収入未済額が15

億3000万円で、増えなくても減らない数字と捉えている。そこで、9月定例会の一般質問で、政務調査費は義務的経費ではないので廃止してどうかと質問したが、廃止しないとのことであった。先般、総務企画常任委員会でも栗原市を訪問したが、20年4月1日より政務調査費を廃止している。県の政務調査費の不明瞭な支出、財政難からの反省を市長、議会全員の判断と敬

問 企業誘致の契約関係は

答 市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部として交付している。現在の社会情勢、市民感情から逸脱していない。



公開している収支報告書

問 しっかりと！環境政策の工程管理を

答 環境施策を積極的に推進



及川昌憲 議員

問 美しい水と緑のもとの野生生物と共生できる社会、環境と産業が共生した持続可能な社会、二酸化炭素の少ない社会を当面の目標として環境基本計画がスタートした。個別計画として実行に移すことが重要だ

答 今後の取り組みは、が、今年度は、行動定着のため南方庁舎に環境マネジメントシステムを導入した。1月には環境審議会を開催し「地球温暖化対策地域推進計画」を諮問、さらに環境基本計画に掲げた具体的な取組事項を実施していくため「登米市環境保全推進協議会」を設立し、市民総ぐるみの環境保全運動を展開する。

環境影響評価制度の確立、緑化推進、自然基礎調査の現地調査、生物多様性国家戦略へのかかわり、農業バイオマス資源活用の推進、冬季湛水栽培米づくり、水生動植物を守る水質基準調査等、積極的に推進を。



無残に切り取られた県道の街路樹

問 環境政策全般についてのご指摘を十分踏まえながら、積極的に推進する。

答 環境政策全般についてのご指摘を十分踏まえながら、積極的に推進する。

その他の質問

問 市民の協力でレジ袋使用削減を

答 今後もマイバック持参運動を励行



関 孝 議員

問 買い物時提供されるレジ袋は、市民一人あたり年間約260枚、市全体で約2288万枚が消費されると推定される。製造にはドラム缶1900本の油が使用されている。市としてマイバック持参運動を市民に広げ、レジ袋使用削減に積極的に取り組むことで、ごみの減量と地球温暖化防止につなげてはどうか。

答 内3261世帯で井戸水を提供したいとしている。しかし、現在不使用などにより、使用用途に不安があること、水質検査の費用負担も大きいことから、水道事業所の検査体制を活用するなど、災害時に対応できるような水質検査を実施しては。

問 さらなる障害者雇用の促進を!!

答 雇用促進に力を注ぐ



伊藤吉浩 議員

問 障害者福祉のサービス内容等、事業所だけに頼らず市としてしっかり情報提供をしていることが大切で

答 市の保健師等を通じ、もつ少し啓発できるように準備をしていきたい。

問 市における障害者雇用率は1・92%で法定雇用率を上回っているが、未達成の企業もあるのではないのか。

答 未達成の企業は13社ある。今後とも障害者雇用促進について注いでいく。市当局の障害者雇用率は2・1%を上回っているが、教育委員会部局では下がっている。改善策は、現在0・8%の状況にある。非常勤職員の採用等でも意識しながら改善に努める。

問 市内には職親制度を利用し積極的に障害者雇用を行っている事業所もあるが、制度内容がわからない事業所の方も多いと思うが。

答 ぜひ理解をいただけるようお願いしていきたい。

井戸水の水質調査を

問 市消防団の協力調査では、地震などの災害時に市



マイバック持参で止めよう温暖化

消防、防災力の低下はないか

答 地域の協力を得、被害軽減にあたる



西條清貴 議員

問 登米病院が無床化され、米谷病院も無床化の方向で議論されている。こうした医療再編問題に絡み、2台の救急車が配備され、さらに2台が増車配備される。一度救急車が出張すると、出張所に残留者が2人、1

人の時もあるようである。どのような署員の配置体制をとっているのか、現状を市民に理解してもらおう必要があるのではないかと同時に火災が発生した場合心配はないか、その対応を伺う。

答 消防隊、救急隊兼務の中で消防防災活動を行っている。17年に消防力の整備指針が改正され、救急出場中に火災が発生する頻度が2年に1回以上の場合、兼務が可能となった。出張所

の当直人員は通常5人であり、救急出場中に火災が発生した場合、残留者2人での出場し、地域の消防団、市民の協力を得ながら被害の軽減に対処する。消防職員が市民に手伝いを依頼した時点で、その市民が特別公務員として身分が保証される。現体制については大変なことは確かであるが、市民のコンセンサスを得るため、防火講習、研修会等で周知していききたい。定員適正化計画も策定され、また、現在事務量等の調査をして



救急車配備が待たれる北出張所（石越町）

おり、その結果を踏まえて機構改革等も行う考えであり、市民の負託に応えられらるものと認識している。

いずれも
原案可決

提出された議案

第4回定例会

平成20年12月4日～19日

人事

▼人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（4件）

補正予算

▼20年度各会計補正予算（一般会計第7号・国民健康保険特別会計第3号・老人保健特別会計第3号・後期高齢者医療特別会計第3号・介護保険特別会計第3号・水道事業会計第4号・病院事業会計第3号・老人保健施設事業会計第2号）

条例の制定・一部改正

▼条例の制定
（ふるさと心援券附金条例・障害者地域活動支援センター条例）
▼条例の一部改正
（基金条例・税条例・保健福祉施設条例・国民健康保険条例・市営住宅条例）

指定管理者の指定等

▼指定管理者の指定について（再指定）
（石森、宝江、上沼、浅水の各ふれあいセンターほか2件）

▼指定管理者の指定について（新規指定）
（米山総合保健福祉センターほか3件）

▼損害賠償の額を定め、和解することについて（リース車両の全損事故に伴うもの）

▼字の区域をあらたに画することについて

請願

▼米谷病院の現有床体制の維持と住民が納得する医療環境の改善を求める請願（不採択）

▼入札契約制度の改善に関する請願（総務企画委員会に付託）

▼五ヶ村堀排水機場改修（高位部・低位部）に係る地元負担の軽減について（産業経済委員会に付託）

地方債1000億円償還計画万全か

答 病院会計は健全化計画策定必要



星 順一 議員

問 19年度の地方債残高は一般会計で約500億円、特別会計341億円、企業会計179億円、合計で1

020億円だ。地方交付税措置額はいくらか。高い金利のものは借り換えとのことだが内容を伺う。

答 地方交付税算入額は一般会計で29.8億円、特別会計で16.0億円、企業会計で15.0億円、合わせて47.3億円。地方債現在高の46%が地方交付税で措置さ

れる。借り換えは国の臨時特例措置として一般会計では6%以上、上下水道事業で5%以上のもので、3会計で97件、22億3000万円の繰り上げ償還を行い5億1000万円の利子軽減を行う。病院会計についても5億8000万円を繰上償還して低利なものに借り換える。

問 合併特例債活用事業は、広域4事業や教育施設整備など事業費ベースで130億円となっている。現段階

での活用予定額は。

答 本市の借り入れ可能額は57.2億円だが、39.6億円の借り入れを目標としている。今まで100億円の借り入れを行っている。

問 病院への財政支援は。

答 19年度の不良債務16億円は、病院特例債で借り換えらるが、20年度でも11億円の不良債務が発生する。一般会計から21年度14億円、22年度17億円、23年度13億円を支出する。健全化計画が必要である。

総務企画委員会

市の総合計画や財政、税務、防災・消防などの分野を調査。選挙管理委員会、監査の事務及び他の委員会の所属に属さない事項を担当

◎11月21日調査

①登米市公共交通の現状と今後の方向について

概要 広い面積を有する当市の交通手段は車両であり、特に交通弱者に対し利便性の高い地域公共交通を目指す。

所見 地域の実情を検証し、

◎10月24日調査

①企業誘致対策関係
②仙台・宮城DC関係

(株)ヨシケイ宮城については地元雇用創出、また、地元農産物の利用度などを注視していきたい。(株)アイ・ラブ・ファーム・登米については今後のパブリカ流通

産業経済委員会

農林水産業や商工、観光など産業経済部および農業委員会の事務を調査



の動向や物流関係を注視。また、アクセス道等インフラ整備が重要である。チャチャワールドは事業

管理者を設置するなど指定管理者による経営努力が見られる。ターゲットを絞って集客増を図りたい。観光物産センターは仙台・宮城DCを控え、仙台圏などからの観光客増が見込まれる。登米市の観光拠点としての施設整備も含め、充実を望む。

◎11月17日調査

国産農産物増産・自給率向上対策について調査した。

公共交通としての確立を目指すべきと考える。
②選挙投票区の見直しについて
所見 パブリックコメント終了後、再度見直しして提示ということ、開票時間の短縮等、努力を期待する。
③公用自動車の無車検及び無保険運行について

概要 市には公用車管理規則があり、運転管理者、整備管理者等を設置しているが、現状や法規に合わない部分があった。



交通サービスとして期待される市民タクシー

所見 19年度の出来事が現在に至ったことは、公益情報のある方等に問題があったわけで、早急な整備をすべきである。

常任委員会活動報告

◎10月17日調査

①地震被害診断結果と対応
②交通安全と防犯対策
③火葬場新築工事進捗状況

◎11月17日調査

①きたかみ園工事進捗状況

教育民生委員会

教育行政全般（小中学校・幼稚園・公民館など）、福祉・保健・医療（病院）やゴミ処理、火葬場などの分野を調査

②文化財保護の状況
③生徒の学力及び学習状況
6月14日の岩手・宮城内陸地震で、特に大きな被害を受けた南方就業改善センター（西郷公民館）の地震被害診断結果を調査した。
本建物を継続使用するためには、折損した杭の補強と新たな補強杭の敷設により、沈下と傾斜を回復させ、耐震性を考慮した工法で全面改修を行う必要がある。全面改修には、耐震改修コストがかさみ、新築コストを超える可能性もあるので、慎重に総合的な検討を行う必要がある。

建設水道委員会

建設、土木、水道事業、下水道事業など建設部および水道事業所の事務を調査

◎10月27日調査

①下水道整備計画について
下水道事業は20年度事業費61億6000万円、地方債残高345億6000万円となる。一般会計からの繰り入れを減らすため、当



長沼ダム関連施設の砂原水門を視察

初32年完成予定が41年に、さらに46～47年までに変更となる。事業推進には、住民への十分な説明が必要と思つ。
②市営住宅政策について
雇用促進住宅は、市が取



地震で大きな被害を受けた西郷公民館

得することになり、入居者の不安解消となった。市営住宅の使用料の滞納者が多く、その解消に一層努力すべきである。

◎11月17日調査

①水道事業の進捗状況について
主要工事は進んでいるが、

例年繰越明許費が多いので留意してほしい。災害は夜の発生も想定すべきで、給水体制を含め、まだ不十分なので対応を望む。
②長沼ダム整備事業などの現地視察を行った。

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

生きる上で最も重要な「食」について、専業農家でありながら、これ程他人、他国任せだったのかと改めて考えさせられた。

登米市は自然環境に恵まれ、食材の宝庫でもある。直売所もあり自給率も高いのではないかと思います。反面、家庭での惣菜の廃棄、外食弁当の食べ残し、中でも結婚披露宴の食べ残しが多いと聞く。学校給食においても、多量の残飯が捨てられ、食育のあり方も考えさせられる。

「食」を思う

目まぐるしく変化する社会情勢の中、働き盛りで倒れてしまつ。過労やストレスからくる食の乱れ。正しく食事が採れていたなら働き続けることができたのではないか。

食事で予防できる、治せる病気も多くあると思う。病院の医師不足はとても不安なことだが、自分の健康は自分で守る自衛の時代が来たのではないか。「医食同源」ということわざがある。「食事は医療である」という意味なぞだ。食料の大切さ、食事の重要性を自戒もこめて伝えたい。世界的不況で閉塞感の漂う現社会だが、各産業がバランスよく共存し、次代を担う若者が安心して定住できる登米市を、行政と市民が一体となって取り組まなければいけないと思う。



きよしこ
木 淑子さん
(中田町)

安心して暮らせる まちづくりを・・・



やまがた
山形 礼子さん
(津山町)

昨日、医療機関が充実しているはずの東京で、妊産婦のたらい回しによる死亡事故が相次いで起き、大都会ですらそういう事故が起きることに大変ショックを受けました。

過日、私の知人も3カ所の病院をたらい回しにされた揚げ句、手遅れで亡くなってしまったということがありました。

ここ登米市ではどうなのだろう。妊産婦だけでなく、緊急時の医療体制は？ 隣県や市外の医療機関との連携などは整っているのか？ 非常に不安に思います。医師が不足しているのは否めませんが、それを解消するのはまだ先のことだと思えますので、今できる最低限の最善策をぜひお願いします。

また、休日当番医に行きたいと思っても、大きい病院以外の個人病院等の場合、場所がよく分からないことがあるので、これら病院・歯科医院等の医療機関及び公共施設や福祉施設等の場所が、一目で分かる「登米市マップ」のような地図があると、とても便利なのでぜひ検討してほしいと思います。

これからも、市民が安心して、生き生きと暮らしていけるまちづくりをお願いします。

今こそ地域農業の確立を

「赤トンボが乱舞する田んぼ」を目標に、農業・化学肥料の5割削減栽培、自然環境を守るため、みんなの健康のため、子どもたちの未来のために、安心・安全の「環境保全米」づくりにみやぎ登米農協が取り組んで6年になります。農協青年部では、管内の小学校児童に「環境保全米バケツ稲づくり」を通して「環境保全型農業」と「食農教育」を実践しています。

昨年は、食品の事故・事件の多い年でした。食料の国産回帰が見られ、世界ではヘルシーで質の良い日本食に高い評価がある一方、知名度が低いといわれます。このことについては、JAと行政がタイアップし、もっとしっかりと行政が広報活動が必要だと思います。

農水省は、カロリーベースで食料自給率50%の目標を掲げ、登米市では、農業産出額1日1億円を謳っています。それには、就農希望者への研修費用助成が必須です。いろいろな形態の農業経営を受け入れても、景気の良さとして経営から撤退する企業の農業への参入は反対です。

日本農業は、家族経営が基本です。私たちも地域農業を守るため頑張っています。



くまがいしわこ
熊谷志和子さん
(登米町)

意見書

公益に関わる次の3件について意見書案が提出され、審議の結果、いずれも可決。内閣総理大臣をはじめ関係行政庁に送付し、その実現を要請しました。

「食の安全確保」への取り組み強化を求める意見書

政府において、次の対策を講じられるよう強く要望する。

- 1、偽装表示を一掃するため、JAS法を改正し、直罰規定を設けるなど、罰則を強化する規定を設けること
- 2、農作業の工程管理や農場から食卓にいたる衛生管理の普及・促進で食品の安全性を高めるとともに、トレーサビリティシステムの確立で食品の流通を一層明確にすること
- 3、輸入食品の安全に関する情報提供を迅速かつ適切に行うとともに、監視、検査体制の強化・充実を図ること

一、政策全般にわたり消費者の観点から監視し、強力な権限を有する消費者庁を設置するための関連法案を制定すること

一、不正な取引を行う業者に対し、迅速な立ち入り調査に基づく販売禁止や、製品の回収命令、罰則強化などを図るため、消費者安全法を制定すること

田母神前航空幕僚長問題に関する意見書

田母神前航空幕僚長問題について次の点を求める。

- 1、田母神前航空幕僚長の任命責任を明確にし、自衛隊幹部人事の透明化を図ること
- 2、村山談話並びに集団的自衛権に関するこれまでの政府見解を堅持すること
- 3、文民統制に万全を期し、強化すること。自衛隊内幹部教育の実態を精査・改善し再発防止を徹底すること

最低賃金の大幅引き上げと全国一律最低賃金制度確立を求める意見書

働いても生活保護相当の収入さえ得られないワーキング・プア(働く貧困層)が増加し、消費の低迷、未熟練労働の増加、企業活力の低迷、社会不安を醸成するなど社会問題化している。景気の先行き見通しの不透明な中、なによりも優先すべきは低賃金労働と中小企業への対策である。よって、国会及び政府に対し、暮らせる最低賃金の確立と中小企業の対策強化、地域格差をなくすための全国一律最低賃金制度の確立に向けた対応を求める。

議会からのお知らせ

議会のホームページを開設しています。



<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

登米市議会では、議会関係者等の行政視察を積極的に受入れています。



豊里小中学校を視察する佐賀県多久市議会様



行政視察受入状況 (20年度12月現在)

調査事項	来庁議会等
豊里小・中学校における小中一貫教育について	東京都中野区議会、青森県三戸町議会、山口県萩市議会、佐賀県多久市議会、富山県水見市議会、新潟県小千谷市議会、北海道沼田町議会、長野県豊田市議会
学校の統廃合について	山形県飯豊町議会
豊里・登米学校給食センター オール電化給食施設について	宮城県気仙沼市議会
バイオマスを活用した取り組みについて	長野県上田市議会
防災防犯事業について 公共交通について	岩手県八幡平市議会
消防防災センターの概要と運営について	兵庫県小野市議会、三重県鈴鹿市議会
登米ブランド品の推進について	宮城県富谷町議会
環境保全型農業について	愛知県刈谷市議会
地産地消の推進について 道の駅「みなみかた」の概要について	愛知県西尾市議会
農業政策について グリーンツーリズムの取り組みについて	長野県飯田市議会
浄化槽整備推進事業の状況について	岩手県宮古市議会
合併に係る経緯と合併後のまちづくりについて	山形県川西町議会
議会だよりの編集について	岩手県久慈市議会

編集後記

新年明けましておめでとうございます。昨年は、北京オリンピックで感動したかと思えば100年に一度の大不況に…。雇用不安が解消せぬまま越年、21年は不安の幕開けとなりました。

多くの勉強をさせて頂きました。今回の議会だよりが当委員会の最終号となります。次号からは新委員会での発行となりますが、これまで同様、ご指導・ご鞭撻を願ひ申し上げます。(岩淵正宏)

議会報編集特別委員会

- 委員長 岩淵 正宏
- 副委員長 岩淵 孝博
- 委員 西條 清夫
- 委員 伊藤 静夫
- 委員 伊藤 英人
- 委員 遠藤 喜一